

P5-1 初回・定期カンファレンスの充実が在院日数、FIM 効率に与える影響

○山本 悠揮¹⁾(やまもと ゆうき)¹⁾, 谷口 知里¹⁾, 貴志 太一¹⁾, 小林 啓晋¹⁾, 福井 直樹²⁾, 有田 幹雄³⁾

1) 医療法人スミヤ 角谷リハビリテーション病院 リハビリテーション科,

2) 学校法人響和会 和歌山国際厚生学院 理学療法学科,

3) 医療法人スミヤ 角谷リハビリテーション病院 循環器内科

Key word : カンファレンス, FIM 効率, 在院日数

【目的】 近年、活動と参加に焦点を当てた質の高いリハビリテーションの提供が推奨され、効果的かつ効率的なチーム医療が求められている。また、回復期病棟における在院日数の短縮も求められ、入院早期からチームとしての目標設定が重要となる。先行研究では、カンファレンス導入における在院日数短縮の効果などの報告がある、一方 FIM 効率との有意な相関はないという報告も見受けられる。当院では月に1回の定期カンファレンスを実施していたが、内容として近況報告に時間を費やし、進行が遅れて在院日数が長期化するケースもみられた。そこで本研究は、①初回カンファレンス導入②カンファレンスの質の向上を目的に当院独自のカンファレンスシート導入を行ない、導入前後での在院日数と FIM 効率を比較し、初回・定期カンファレンスの充実が在院日数、FIM 効率に与える影響を検証することとした。

【方法】 対象は当院回復期病棟入院患者 196 名とし、平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日の期間、当院回復期病棟に入院し退院された 76 名(脳血管疾患 42 名、運動器疾患 29 名、廃用症候群 5 名)を非導入群、平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日の期間、当院回復期病棟に入院し退院された 120 名(脳血管疾患 70 名、運動器疾患 45 名、廃用症候群 5 名)を導入群とした。急性増悪のために転院・その後の再入院となった患者は除外した。

初回カンファレンスは、入院初日に主治医・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・メディカルソーシャルワーカーが共同で患者のベッドサイドにて初回評価(動作レベルの確認・共有、病棟安静度の決定、患者・家族からの情報収集等)を行ない、続けて担当間でカンファレンスを行うことで、情報共有、目標設定を確認できる場を設けた。

カンファレンスシートは、患者の全体像を把握しながら問題点の見落としを少なくするため、FIM の各項目で問題点抽出・短期目標設定を行なえるように作成した。その後、変更しながら PDCA サイクルを基盤とした目標設定を中心としたシートへと移行した。また、初回カンファレンスで記入したシートを定期カンファレンスでも使用し、短期目標の達成状況を担当チームで評価し合い、反省・考察、再評価、状況に応じた目標設定の修正を的確に行なえるようにした。

評価項目は、各患者の在院日数と FIM 効率を算出し、統計処理は群間比較に Mann-Whitney U test を使用した。な

お有意水準は 5% 未満とした。

【説明と同意】 本研究はヘルシンキ宣言に基づき、対象者の個人情報の保護に十分に留意し、当院の承認を得て実施した。

【結果】 FIM 効率は、非導入群 0.36 ± 0.25 、導入群 0.46 ± 0.39 と導入群で有意に高値を示した ($p < 0.05$)。また、在院日数に関しては非導入群平均 82.4 ± 37 日、導入群平均 67.4 ± 33 日となり 15 日の在院日数短縮を認めた。

【考察】 本研究では初回カンファレンスの導入・カンファレンスシートの作成により、FIM 効率の有意差が認められた。これは、初回カンファレンスにおいて多職種での評価・情報共有を行なったことで、目標設定が明確になったのではないかと考えられる。また、患者の動作レベルを確認することによりチームで病態を把握でき、予後を踏まえた的確なアプローチが可能になったと考えられる。カンファレンスシートにおいても、チーム目標・各職種での短期目標を明確にすることで、効率的なリハビリテーションが行なえる。また、1枚のシートを使用し、各職種の専門性を活かした情報を互いに理解し反映させることで、情報の乖離を軽減させ、連携の質を向上させたのではないかと考えられる。これらのことから FIM 効率の向上に繋がり、在院日数の短縮に繋がったと考えられる。

【理学療法研究としての意義】 多職種でのカンファレンスを入院初日から導入し、統一したカンファレンスシートを使用することで、チーム・各職種での目標設定が明確となり、効果的かつ効率的なリハマネジメントが行なえるようになった。在院日数短縮、FIM 効率向上は、患者・家族にとっても身体的・精神的・経済的負担を軽減することができ、延いては社会的入院を減少させ、医療費削減等の医療経済問題にも有益な効果をもたらすことが期待される。